

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 会計期間	第17期 第3四半期 会計期間	第16期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高 (千円)	1,350,149	1,413,424	439,274	475,830	1,854,060
経常利益又は経常損失 () (千円)	59,764	165,829	18,583	84,929	13,329
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (千円)	34,714	93,116	8,436	50,507	6,363
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)					
資本金 (千円)			358,402	358,402	358,402
発行済株式総数 (株)			13,148	13,148	13,148
純資産額 (千円)			1,157,523	1,291,718	1,198,601
総資産額 (千円)			1,455,003	1,676,470	1,407,108
1株当たり純資産額 (円)			88,038.02	98,244.51	91,162.30
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	2,640.27	7,082.21	641.62	3,841.46	484.00
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)		6,868.55		3,733.56	467.61
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			79.6	77.0	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,693	161,516			114,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,449	36,297			63,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55	1			715
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)			780,310	951,363	826,146
従業員数 (名)			111	99	108

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第16期第3四半期累計期間、第16期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	99
---------	----

(注)従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業のみの単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の事業分野ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージソフトウェア	158,018	58.8
パッケージソフトウェアの販売・保守	16,197	32.1
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	141,820	65.0
システムインテグレーション	3,292	70.1
コンサルティング	8,687	56.1
合計	169,999	58.8

- (注) 1 金額は、当期総制作費用であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	受注高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージソフトウェア	383,144	99.8
パッケージソフトウェアの販売・保守	177,876	90.5
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	205,268	109.5
システムインテグレーション	10,294	-
コンサルティング	14,440	129.4
合計	407,879	103.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージソフトウェア	451,777	111.2
パッケージソフトウェアの販売・保守	174,824	88.9
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	276,952	132.0
システムインテグレーション	9,913	59.2
コンサルティング	14,140	87.6
合計	475,830	108.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井住友ファイナンス& リース(株)	-	-	48,118	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

全般

当第3四半期会計期間の売上高は475,830千円（前年同四半期比8.3%増）、売上総利益193,393千円（前年同四半期比61.2%増）、営業利益84,780千円（前年同四半期は営業損失18,681千円）、経常利益84,929千円（前年同四半期は経常損失18,583千円）、四半期純利益50,507千円（前年同四半期は四半期純損失8,436千円）となりました。

当期は「高収益体質の確立」を方針に掲げ、プロジェクト管理の強化で利益率が向上し、各種施策による経費削減効果もあり、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同四半期の損失計上と比べ大幅な改善となりました。

事業分野別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業のみの単一セグメントであります。それを事業分野別、製品別に分類して業績の概況を記載しております。

<パッケージソフトウェア>

当社のパッケージソフトウェア分野は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っており、それを実行・維持するための「パッケージソフトウェアノウハウ」が当社の強みです。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月	(脚注参照)			
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

当第3四半期会計期間においては、パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、売上高174,824千円（前年同四半期比11.1%減）、売上総利益85,501千円（前年同四半期比37.3%増）、パッケージソフトウェアのカスタマイズ業務は、売上高276,952千円（前年同四半期比32.0%増）、売上総利益99,099千円（前年同四半期比123.9%増）となりました。また、パッケージソフトウェア分野全体では、売上高451,777千円（前年同四半期比11.2%増）、売上総利益184,600千円（前年同四半期比73.3%増）となりました。

製品別では、「SI Web Shopping」と「GRANDIT」は、パッケージ販売にカスタマイズを伴うことが多く、売上高への寄与度が高くなる傾向があります。一方、「SI Object Browser」はその製品特性からカスタマイズを行うことはなく、また、「SI Object Browser PM」はカスタマイズニーズに対応しながらも、基本的にはカスタマイズ不要なパッケージ販売及び導入作業となり、どちらも利益率の高い製品となります。

<システムインテグレーション>

システムインテグレーション分野では、パッケージソフトウェア技術を生かした基幹業務全般のシステム構築及び保守を行っております。当第3四半期会計期間においては、売上高9,913千円（前年同四半期比40.8%減）、売上総利益4,115千円（前年同四半期比32.1%減）となりました。本分野は、各パッケージソフトウェア製品の成長に伴って計画的に割合を減少させており、既存顧客へのサポート業務は続けながら、経営資源をパッケージビジネスに集中させる施策を取っております。

<コンサルティング>

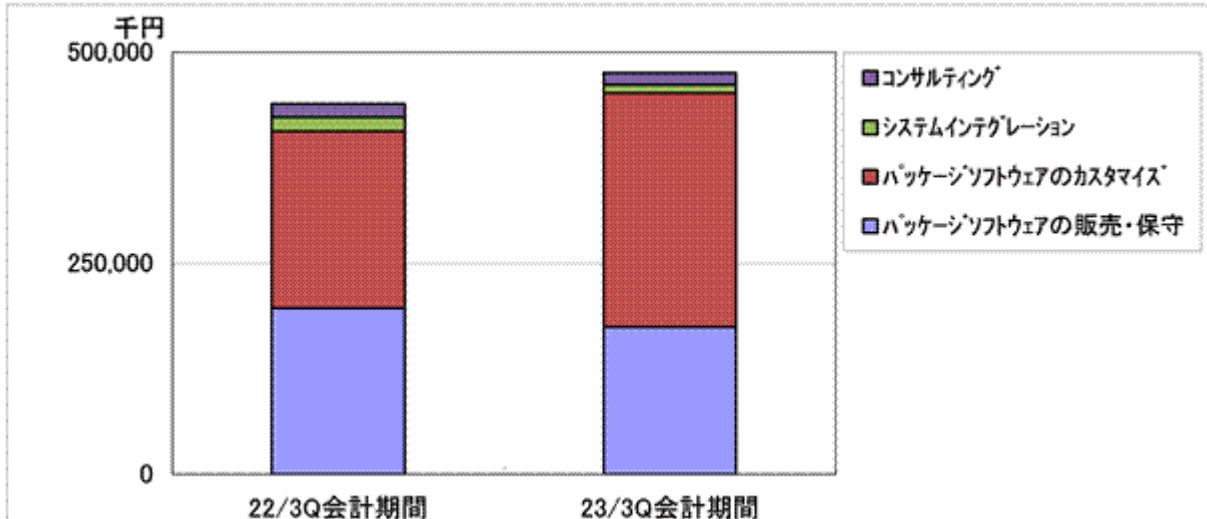
コンサルティング分野は、「SI Web Shopping」「GRANDIT」および「SI Object Browser PM」のパッケージソフトウェア導入に関するコンサルテーションを中心に行っております。当第3四半期会計期間は、売上高14,140千円（前年同四半期比12.4%減）、売上総利益4,677千円（前年同四半期比36.8%減）となりました。

なお、ご参考として、事業分野別売上高に関する前年同四半期比較表およびその推移グラフを以下に示します。
事業分野別の売上高

a. 前年同四半期比較表

事業分野	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)		前年 同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア	406,399	92.5	451,777	94.9	111.2
パッケージソフトウェアの販売・保守	196,608	44.7	174,824	36.7	88.9
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	209,790	47.8	276,952	58.2	132.0
システムインテグレーション	16,740	3.8	9,913	2.1	59.2
コンサルティング	16,135	3.7	14,140	3.0	87.6
合計	439,274	100.0	475,830	100.0	108.3

b. 前年同四半期、当第3四半期の推移グラフ

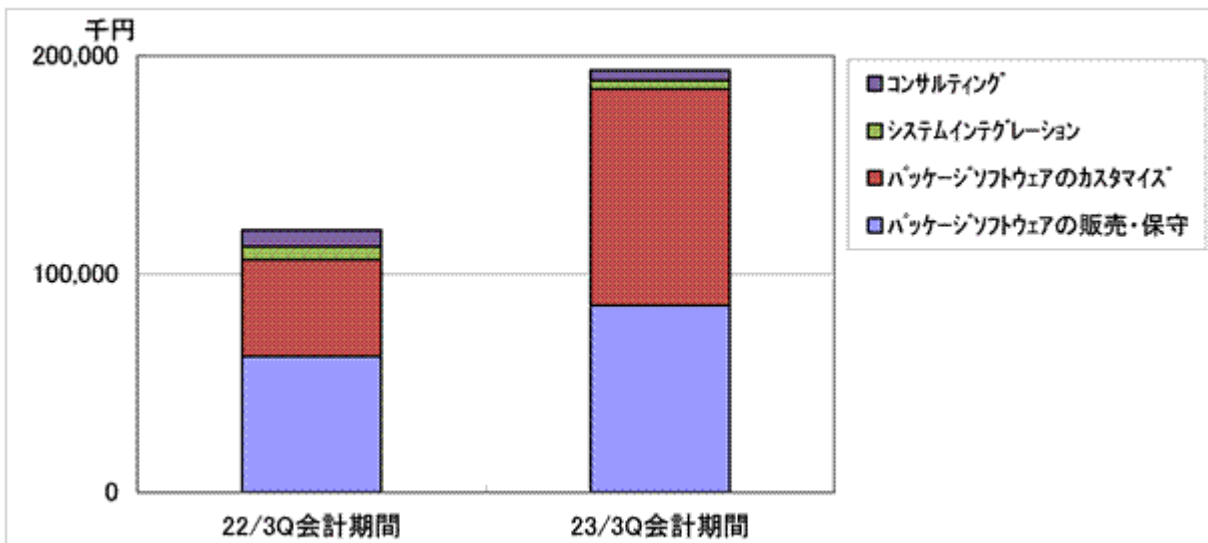


事業分野別の売上総利益

a. 前年同四半期比較表

事業分野	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)		前年 同四半期比 (%)
	売上総利益 (千円)	構成比(%)	売上総利益 (千円)	構成比(%)	
パッケージソフトウェア	106,504	88.8	184,600	95.5	173.3
パッケージソフトウェアの販売・保守	62,250	51.9	85,501	44.2	137.3
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	44,253	36.9	99,099	51.3	223.9
システムインテグレーション	6,057	5.0	4,115	2.1	67.9
コンサルティング	7,399	6.2	4,677	2.4	63.2
合計	119,962	100.0	193,393	100.0	161.2

b. 前年同四半期、当第3四半期の推移グラフ



製品区分別の概況

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

また、従来のOracle対応に加えて、新たな市場拡大を図る目的で、マイクロソフト社のSQL ServerならびにIBM社のDB2に対応した製品の拡充を順次行いました。続いて日立製作所のHiRDB版もリリースすることを決定しており、今後も更なる市場浸透を目指し、対応データベースを拡大してゆく予定です。

この他、前事業年度より保守の有料化サポートを本格的に開始しました。保守を含む売上も順調で、当第3四半期会計期間の売上高は、前年同四半期比149.6%と伸長しております。保守サポートビジネスは、ストック型ビジネスとして継続的な市場浸透と事業収入の安定基盤を構築しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大を続けてきましたが、当第3四半期会計期間の売上高は前年同四半期比83.9%となりましたが、受注状況は堅調で今後も好調を維持できる見通しとなっており、今期は収益重視の施策による利益率の向上により安定した収益をあげています。

日本のEC市場も順調に伸びていますが、それ以上の成長性を示しているのが中国EC市場です。中国政府による外資系企業に対するネット通販解禁を受け、引き続き海外ネット通販需要が拡大しつつあります。このニーズに特化した「BtoC多言語版」「BtoC中国国内版」は、現在競合に対する差別化要素となっており、中国現地企業との資本提携、包括的業務提携により、中国に進出する顧客企業の運用サポートまで行える体制を整備しています。

<ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

「GRANDIT」関連ビジネスにおいては、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが評価され、事業規模は順調に拡大してきました。市場・製品特性上業績は景気動向の影響を受けやすく好・不調の変動がありますが、当第3四半期会計期間の売上高は前年同四半期比121.5%となり、業績は堅調に推移しています。また、前期の特定不採算プロジェクトによる利益率低下の反省を踏まえ、自社製品OBPMによるプロジェクト管理を強化したことなどにより、プロジェクト利益率を大幅に改善させ、収益面でも会社利益に貢献する基盤を整えつつあります。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売します。そのため、差別化要因として当社独自のアドオンモジュールを用意し、他のコンソーシアム企業にない展開を図っています。「個別生産管理アドオンモジュール」に続き「繰返生産管理アドオンモジュール」をリリースし、これらの当社独自製品を活かして、製造業向けERP市場、とりわけ競合の少ない生産管理市場に経営資源を集中させ受注活動を行っています。さらに、当社の独自プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せ提案を実施し、営業局面、開発局面ともに当社独自の強みを発揮しています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

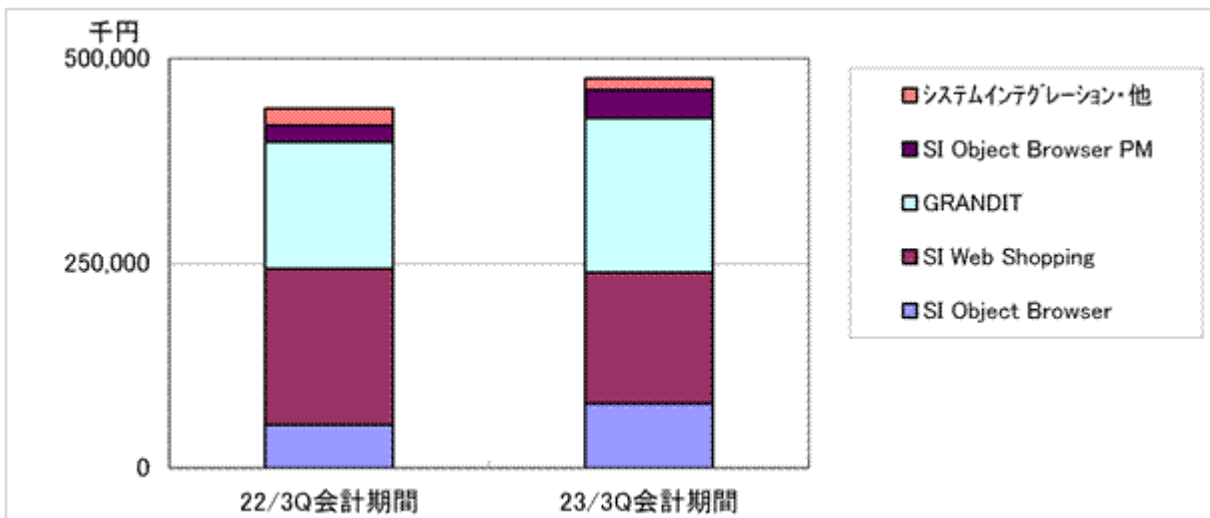
「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browserシリーズ」のひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後確実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得ています。前事業年度の売上高は前年同期比200%を超える急成長を遂げ、当第3四半期会計期間においても売上高は前年同四半期比169.3%と拡大を続け、業績は引き続き拡大傾向にあります。今後も市場での認知度に加えソフトウェア業界内のプロジェクトマネジメントに対するニーズの高まりが、更なる追い風になると考えられます。

なお、ご参考として、製品区分別の売上高に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

a. 前年同四半期比較表

製品区分 (パッケージソフトウェア区分)	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)		前年 同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
SI Object Browser	52,722	12.0	78,891	16.6	149.6
SI Web Shopping	190,388	43.4	159,780	33.6	83.9
GRANDIT	155,040	35.3	188,353	39.6	121.5
SI Object Browser PM	20,366	4.6	34,490	7.2	169.3
その他	20,756	4.7	14,315	3.0	69.0
合計	439,274	100.0	475,830	100.0	108.3

b. 前年同四半期、当第3四半期の推移グラフ



(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前事業年度末に比べ318,240千円増加し1,537,348千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加125,217千円、売掛金の増加114,574千円、仕掛品の増加55,124千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ48,878千円減少し139,121千円となりました。これは主としてソフトウェアの減少32,396千円、権利金の減少14,999千円などによるものであります。権利金の減少は、「GRANDITコンソーシアム」参画のための権利金の償却によるものであります。

この結果総資産は、前事業年度末に比べ269,361千円増加し1,676,470千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ176,245千円増加し384,751千円となりました。これは主として前受金の増加29,762千円、未払法人税等の増加78,412千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ93,116千円増加し1,291,718千円となりました。これは四半期純利益の計上93,116千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、951,363千円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは14,275千円のマイナス（前年同四半期は42,446千円のマイナス）となりました。これは主に、売上債権の増加121,251千円などの資金減少要因が、未払費用等その他の増加54,735千円、税引前四半期純利益の計上84,929千円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10,261千円のマイナス（前年同四半期は14,207千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出12,066千円、敷金及び保証金の回収による収入1,805千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは変動がありませんでした。（前年同四半期は27千円のマイナス）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は2,977千円であり、その内容は主にデータベース開発支援ツール開発に伴う要員の人件費等であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,040
計	39,040

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,148	13,148	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	13,148	13,148		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,600
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成27年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,600 資本組入額 13,300
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	13,148	-	358,402	-	348,402

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,148	13,148	
発行済株式総数	13,148		
総株主の議決権		13,148	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	70,000	89,900	87,000	93,800	84,300	69,000	67,000	62,800	64,900
最低(円)	40,900	49,000	65,200	64,000	66,500	53,500	54,000	56,500	52,300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,363	826,146
売掛金	397,666	283,092
商品	2,698	-
仕掛品	103,581	48,456
貯蔵品	295	437
その他	81,742	61,665
貸倒引当金	-	691
流動資産合計	1,537,348	1,219,108
固定資産		
有形固定資産	9,813	8,311
無形固定資産		
ソフトウェア	97,227	129,624
その他	5,170	20,170
無形固定資産合計	102,398	149,794
投資その他の資産		
その他	28,047	29,894
貸倒引当金	1,138	-
投資その他の資産合計	26,909	29,894
固定資産合計	139,121	188,000
資産合計	1,676,470	1,407,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,919	50,684
未払法人税等	81,480	3,068
賞与引当金	26,370	29,820
受注損失引当金	-	217
その他	216,979	124,716
流動負債合計	384,751	208,506
負債合計	384,751	208,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金	348,402	348,402
利益剰余金	584,914	491,797
株主資本合計	1,291,718	1,198,601
純資産合計	1,291,718	1,198,601
負債純資産合計	1,676,470	1,407,108

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,350,149	1,413,424
売上原価	1,006,413	890,317
売上総利益	343,735	523,106
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	144,561	132,761
賞与引当金繰入額	23,169	6,279
貸倒引当金繰入額	-	447
その他	236,154	208,122
販売費及び一般管理費合計	403,885	347,611
営業利益又は営業損失()	60,149	175,495
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	2	3
有価証券利息	226	235
法人税等還付加算金	29	2
その他	153	92
営業外収益合計	421	335
営業外費用		
為替差損	36	1
災害義援金	-	10,000
営業外費用合計	36	10,001
経常利益又は経常損失()	59,764	165,829
特別利益		
貸倒引当金戻入額	297	-
特別利益合計	297	-
特別損失		
固定資産除却損	-	224
投資有価証券評価損	-	1,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,662
特別損失合計	-	2,995
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	59,467	162,834
法人税、住民税及び事業税	714	79,523
法人税等調整額	25,467	9,806
法人税等合計	24,752	69,717
四半期純利益又は四半期純損失()	34,714	93,116

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	439,274	475,830
売上原価	319,312	282,437
売上総利益	119,962	193,393
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	44,839	39,894
賞与引当金繰入額	6,229	6,279
貸倒引当金繰入額	232	-
その他	87,342	62,438
販売費及び一般管理費合計	138,643	108,612
営業利益又は営業損失()	18,681	84,780
営業外収益		
受取利息	1	-
有価証券利息	87	103
講演料等収入	-	30
その他	16	16
営業外収益合計	105	149
営業外費用		
為替差損	8	1
営業外費用合計	8	1
経常利益又は経常損失()	18,583	84,929
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	18,583	84,929
法人税、住民税及び事業税	237	57,408
法人税等調整額	10,385	22,986
法人税等合計	10,147	34,421
四半期純利益又は四半期純損失()	8,436	50,507

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	59,467	162,834
減価償却費	77,050	84,199
賞与引当金の増減額 (は減少)	20,319	3,449
貸倒引当金の増減額 (は減少)	297	447
受注損失引当金の増減額 (は減少)	1,298	217
受取利息及び受取配当金	11	6
有価証券利息	226	235
固定資産除却損	-	224
投資有価証券評価損益 (は益)	-	1,109
災害義援金	-	10,000
売上債権の増減額 (は増加)	21,011	114,574
たな卸資産の増減額 (は増加)	58,812	57,681
仕入債務の増減額 (は減少)	31,597	9,235
未払又は未収消費税等の増減額	4,071	4,984
前受金の増減額 (は減少)	58,525	29,762
その他	32,395	45,592
小計	54,519	172,225
利息及び配当金の受取額	238	241
法人税等の還付額	887	-
法人税等の支払額	951	950
災害義援金の支払額	-	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,693	161,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,109,773	1,489,764
有価証券の売却による収入	1,109,773	1,489,764
有形固定資産の取得による支出	4,550	2,447
無形固定資産の取得による支出	42,048	33,825
投資有価証券の取得による支出	-	1,830
敷金及び保証金の差入による支出	3,850	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,449	36,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	55	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	55	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,188	125,217
現金及び現金同等物の期首残高	776,122	826,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	780,310	951,363

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ238千円減少し、税引前四半期純利益は1,900千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
(四半期貸借対照表)	前第3四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は1,626千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 23,422千円	有形固定資産の減価償却累計額 22,885千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 780,310千円	現金及び預金勘定 951,363千円
現金及び現金同等物 780,310千円	現金及び現金同等物 951,363千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	13,148

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 98,244円51銭	1 株当たり純資産額 91,162円30銭

2 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 2,640円27銭	1 株当たり四半期純利益金額 7,082円21銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 6,868円55銭

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	34,714	93,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	34,714	93,116
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,148	13,148
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 641円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3,841円46銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3,733円56銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	8,436	50,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	8,436	50,507
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148	13,148
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。